

ま え が き

■平成 30 年度の経済及び財政の状況

平成 30 年度の日本経済は、夏に相次いだ自然災害により個人消費や輸出を中心に一時的に押し下げられたものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に進み、景気は緩やかな回復が続きました。

また、平成 30 年度地方財政計画では、地方自治体が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源は前年度を上回る 62.1 兆円（対前年度比 0.1%増）が確保されました。

■平成 30 年度の決算収支の概要

こうした中、久留米市では「住みやすさ日本一」を目指し、「暮らし・教育のまちづくり」「安心・快適・都市力のまちづくり」「地方創生、経済成長・雇用のまちづくり」の3つのまちづくりに力を入れてきました。

(1)暮らし・教育(おもいやりと育み)のまちづくり

①こどもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童解消に向けた受入れ施設の整備や保育士人材の確保、保育士の雇用安定対策、保育士の進学支援、医療的ケア児の保育支援、こども子育てサポートセンターにおける妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり、子どもの貧困対策、学力向上支援員や学力向上コーディネーターの配置、小中学校における英語教育の充実、タブレット端末などのICTを活用した教育環境の整備など

②健康でいきがいがもてるまちづくり

生活習慣病の重症化予防、健診受診率の向上対策、ドクターカーの運行、在宅の認知症高齢者等向けの個人賠償責任保険加入、重症心身障害児・者等への支援、生活困窮者や障害者の相談支援体制の充実、子どもや若者の自殺予防など

③人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

人権意識向上のための教育や啓発、女性のための起業支援セミナーや女性のまちづくり参画講座など女性が活躍するための人材育成や環境づくり、DV対策や性暴力被害者、犯罪被害者への支援、ワーク・ライフ・バランスの推進など

(2)安心・快適・都市力(やすらぎと発展)のまちづくり

①快適な都市生活を支えるまちづくり

広域幹線道路網の整備や基幹公園等の整備、道路や橋りょうなど老朽化した公共インフラの長寿命化対策、自転車通行空間の整備やコミュニティサイクルの利用促進、放置自転車対策の強化など

②都市開発・地域開発のまちづくり

コンパクトな拠点市街地の形成に向けた都市づくり構想の検討、JR久留米駅前市街地再開発事業への支援、コミュニティタクシー事業の拡充など

③安全・安心のまちづくり

セーフコミュニティの再認証取得、地域コミュニティ組織等への活動支援や連携の強化、地域と連携した避難所の設置運営や自主防災組織の育成支援など自助・共助による防災対策の充実、市街地浸水対策の推進、学校周辺等の安全対策、防犯灯や道路附属照明灯の設置、犯罪抑止や暴力団排除・壊滅に向けた取り組み、家庭用省エネルギーシステムの普及促進やごみ減量・分別リサイクルの推進など

(3) 地方創生、経済成長・雇用(魅力と活力)のまちづくり

① 地域経済を支えるまちづくり

メディアを活用した久留米産農産物の情報発信による販売力の強化、農業生産施設や機械の整備促進による生産力の強化、青年就農者・女性農業者など多様な担い手の育成、福岡県・うきは市と連携した久留米・うきは工業団地の整備、企業誘致の推進、ものづくり企業の情報発信、若者の地元就職促進など

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米シティプラザや久留米市美術館を拠点とした文化芸術の振興、久留米シティプラザや久留米アリーナを活用したMICE誘致など交流人口拡大によるまちなかの賑わいづくり、地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進、首都圏や福岡都市圏をターゲットにした移住・定住の促進、知名度や魅力向上のための情報発信力の強化など

(4) その他の事業

庁内ネットワーク環境のWi-Fi化やICTを活用したe-市役所の推進など

この結果、平成 30 年度の一般会計歳出総額は 1,263 億 3,150 万円で、対前年度比 3.3%の減となりました。義務的経費は、人件費と公債費が増加したため、対前年度比 0.7%の増となりました。一方、普通建設事業費は、上津クリーンセンター改修や久留米アリーナ整備事業等の完了により、対前年度比 27.0%の減となりました。

一方、歳入総額は 1,275 億 5,220 万円で、対前年度比 3.2%の減となりました。歳入の根幹である市税は、個人市民税や法人市民税の増収等により、対前年度比 3.4%の増となりましたが、地方交付税は、合併算定替の逡減などにより、対前年度比 2.9%の減となりました。また、繰入金は、ふるさと久留米応援基金や振興基金など特定目的の基金から 22 億 9,860 万円を繰り入れましたが、主要 4 基金からの繰り入れは行わず、「決算時点での主要 4 基金取崩しゼロ」を達成できました。

その結果、形式収支は 12 億 2,070 万円、実質収支は 8 億 2,300 万円の黒字となりました。なお、経常収支比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し 95.9%になりました。

平成 30 年度末の地方債残高は、借入額の減少により、前年度末に比べ 6 億 7,677 万円減少し、1,442 億 9,843 万円となりました。なお、臨時財政対策債や合併特例債など、償還額の全額又は一部が後年度に交付税措置されるもの(負担軽減分)を除く平成 30 年度末の実質的な地方債残高は 485 億 5,815 万円で、地方債残高の 33.7%となっています。

このほか、国民健康保険事業など 10 の特別会計の歳出決算額は、総額 797 億 5,102 万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

■ 財政運営の展望

現在の久留米市の財政状況は、国が定める指標である「健全化判断比率」からみると、基準を大幅に下回っており、健全性の面では良好であると言えますが、中長期的にみると、歳入面では、人口減少や超高齢社会の進展による市税の伸び悩みや地方交付税算定の特例である「合併算定替」の終了、また歳出面では、社会保障関連経費や施設の維持・更新費用の増加などの影響により、財政環境は厳しさを増していくことが見込まれます。

こうした中、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応していくためには、長期的視点で財源の安定確保に繋がる定住促進や企業誘致などの税源涵養の取り組みや効率的・効果的な施策の推進が重要となります。

そのような認識のもと、今後も久留米市が持続的に発展できる都市となるよう、さらなる事業の厳選と重点化を進めるとともに、行財政改革の取り組みを着実に進めることにより、健全な財政運営の堅持に努めていきます。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

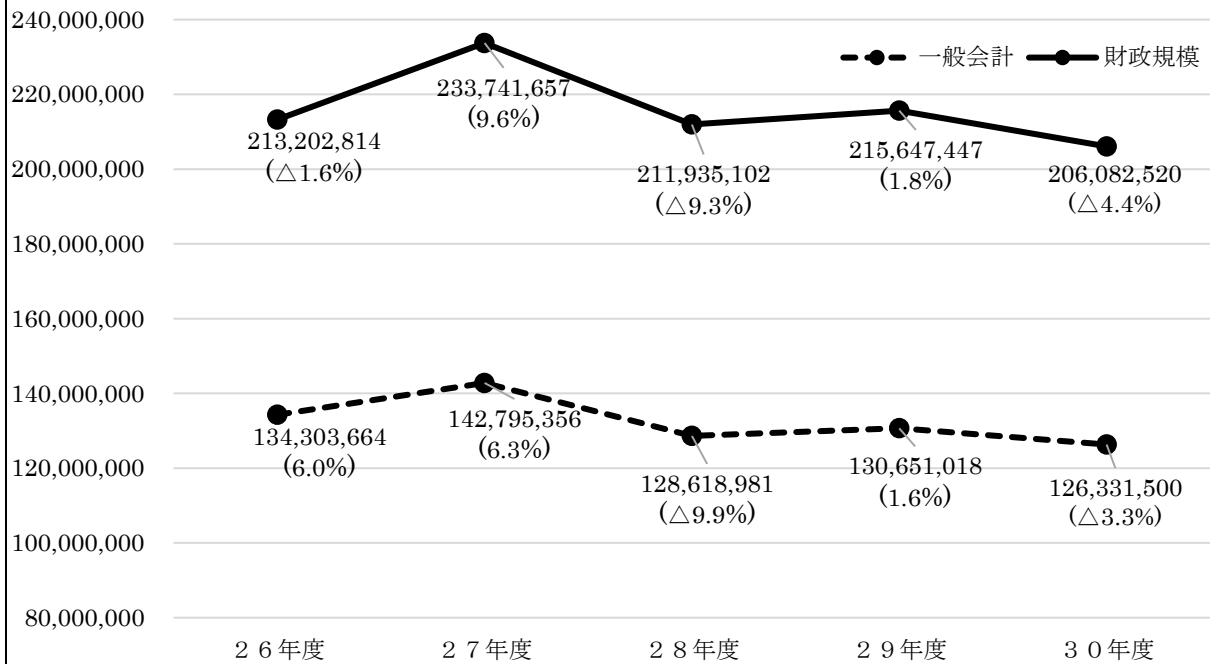
区 分		平成26年度	伸 率	平成27年度	伸 率	平成28年度	伸 率	平成29年度	伸 率	平成30年度	伸 率	
一 般 会 計	歳 入	135,902,089	4.7	144,339,631	6.2	129,983,580	-9.9	131,764,042	1.4	127,552,206	-3.2	
	歳 出	134,303,664	6.0	142,795,356	6.3	128,618,981	-9.9	130,651,018	1.6	126,331,500	-3.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入 歳 出	35,746,142 35,717,627	-0.9 -0.9	41,783,604 42,079,319	16.9 17.8	41,060,593 40,971,801	-1.7 -2.6	39,673,296 39,207,873	-3.4 -4.3	33,540,280 32,753,264	-15.5 -16.5
	競輪事業	歳 入 歳 出	15,645,826 15,068,245	-6.4 -6.6	21,141,457 20,596,820	35.1 36.7	14,256,784 13,703,499	-32.6 -33.5	16,539,490 15,974,989	16.0 16.6	16,525,412 15,952,777	-0.1 -0.1
特 別 会 計	卸売市場事業	歳 入 歳 出	358,979 347,340	9.2 9.4	358,910 348,015	0.0 0.2	314,769 304,196	-12.3 -12.6	325,366 315,290	3.4 3.6	358,566 347,824	10.2 10.3
	住宅新築資金等貸付事業	歳 入 歳 出	80,535 3,464	19.5 -73.7	93,633 3,288	16.3 -5.1	99,389 83,812	6.1 2,449.0	26,753 2,522	-73.1 -97.0	29,135 2,033	8.9 -19.4
特 別 会 計	市営駐車場事業	歳 入 歳 出	41,761 33,456	-91.3 -93.0	89,936 81,630	115.4 144.0	85,905 77,966	-4.5 -4.5	80,973 72,851	-5.7 -6.6	85,576 78,030	5.7 7.1
	介護保険事業	歳 入 歳 出	23,416,385 23,009,754	4.8 4.5	23,862,291 23,533,289	1.9 2.3	24,264,542 23,795,721	1.7 1.1	25,445,656 24,879,464	4.9 4.6	26,314,898 25,928,542	3.4 4.2
特 別 会 計	簡易水道事業	歳 入 歳 出	24,916 24,694	24.8 25.8	35,615 35,013	42.9 41.8	13,457 13,457	-62.2 -61.6		皆減 皆減		
	地方卸売市場事業	歳 入 歳 出	19,105 7,903	12.2 73.7	17,830 5,066	-6.7 -35.9	21,392 19,354	20.0 282.0	23,245 23,245	8.7 20.1		皆減 皆減
特 別 会 計	農業集落排水事業	歳 入 歳 出	703,209 680,249	37.2 38.8	237,509 212,676	-66.2 -68.7	236,873 218,039	-0.3 2.5	231,167 219,989	-2.4 0.9	242,055 231,368	4.7 5.2
	特定地域生活排水処理事業	歳 入 歳 出	206,783 193,937	0.3 0.2	187,328 174,629	-9.4 -10.0	206,149 194,202	10.0 11.2	200,402 188,290	-2.8 -3.0	221,176 208,378	10.4 10.7
特 別 会 計	後期高齢者医療事業	歳 入 歳 出	3,829,748 3,731,388	3.7 3.3	3,894,351 3,796,005	1.7 1.7	3,953,009 3,854,770	1.5 1.5	4,144,639 4,023,781	4.8 4.4	4,294,158 4,159,686	3.6 3.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入 歳 出	184,603 81,093	5.1 -4.2	198,763 80,551	7.7 -0.7	216,217 79,304	8.8 -1.5	229,648 88,135	6.2 11.1	238,824 89,118	4.0 1.1
特 別 会 計	計	歳 入 歳 出	80,257,992 78,899,150	-12.4 -12.4	91,901,227 90,946,301	14.5 15.3	84,729,079 83,316,121	-7.8 -8.4	86,920,635 84,996,429	2.6 2.0	81,850,080 79,751,020	-5.8 -6.2
	合 計	歳 入 歳 出	216,160,081 213,202,814	-2.4 -1.6	236,240,858 233,741,657	9.3 9.6	214,712,659 211,935,102	-9.1 -9.3	218,684,677 215,647,447	1.8 1.8	209,402,286 206,082,520	-4.2 -4.4

※簡易水道事業は、平成28年度をもって事業を終了。
 ※地方卸売市場事業は、平成29年度をもって卸売市場事業に統合。

財政規模の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



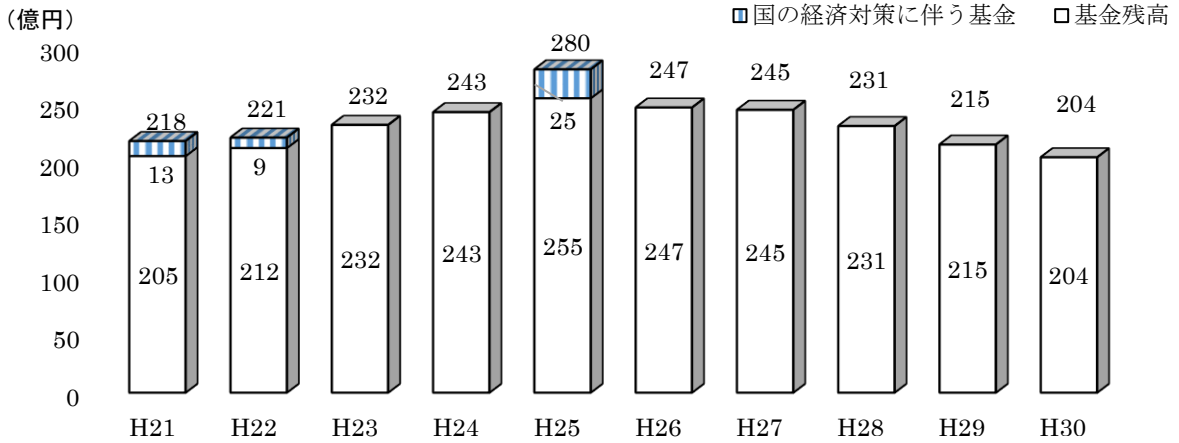
職員数

(単位：人)

区 分		定 員※	実 員		
		30年4月1日現在	30年4月1日現在	31年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1, 3 3 4	1, 3 5 1	1, 3 3 4	△ 1 7
	事務局・委員会等の職員	3 7	3 6	3 7	1
	教育関係職員	3 0 4	2 9 5	3 0 7	1 2
	計	1, 6 7 5	1, 6 8 2	1, 6 7 8	△ 4
特 別 会 計	国民健康保険事業	4 4	4 4	4 4	0
	競 輪 事 業	9	8	9	1
	卸 売 市 場 事 業	6	6	6	0
	介 護 保 険 事 業	4 3	4 2	4 3	1
	農 業 集 落 排 水 事 業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後期高齢者医療事業	4	4	4	0
計	1 1 1	1 0 9	1 1 1	2	

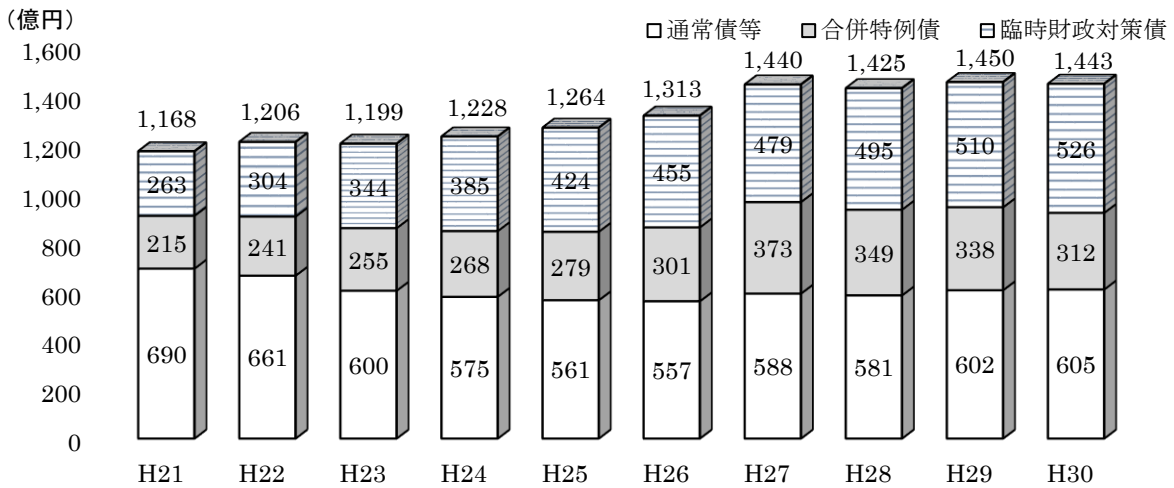
※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

基金残高の推移（一般会計）

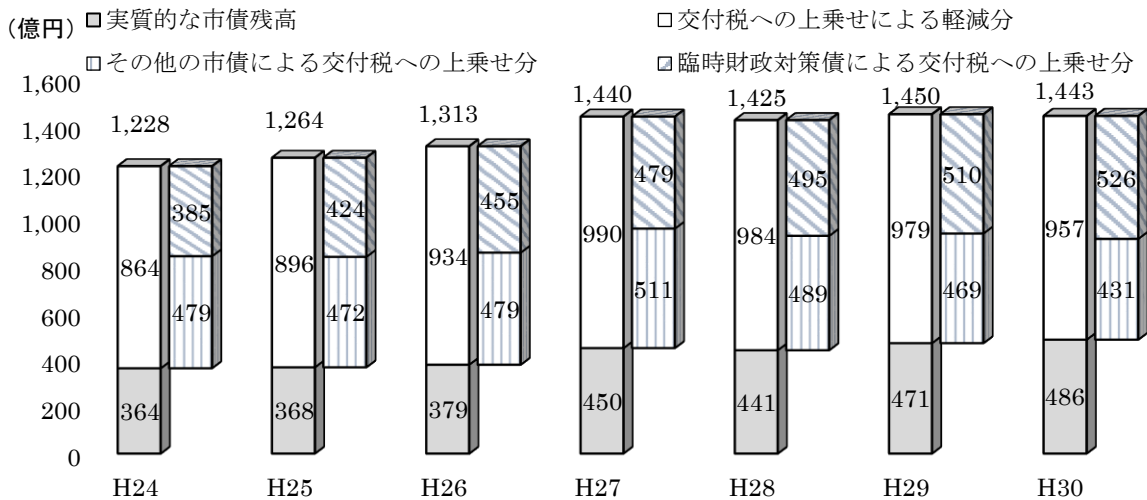


※各年度、5月末現在の残高を表示

市債残高の推移（一般会計）



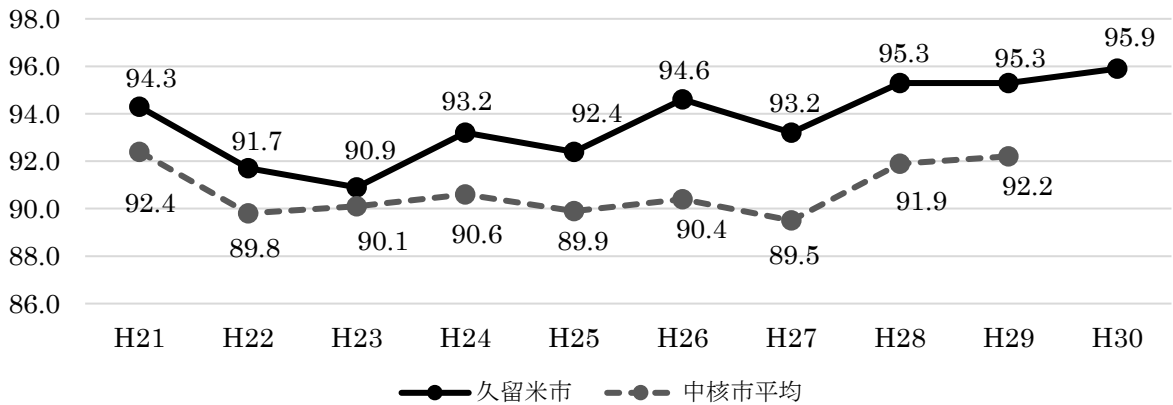
実質的な市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

財政指標の推移

経常収支比率 (%)



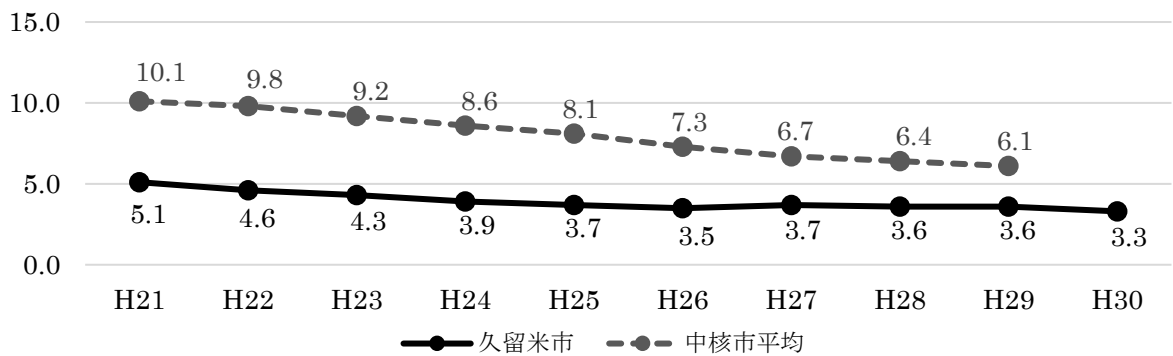
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

【健全化判断比率】 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成 19 年法律第 94 号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための 4 つの指標

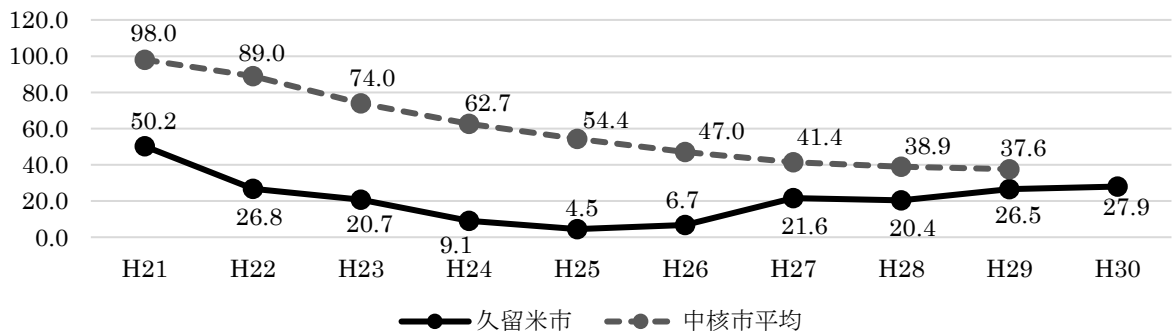
実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし

実質公債費比率 (%)



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。

将来負担比率の推移 (%)



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

一 般 会 計

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
市税	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4
地方譲与税	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6	5.4	826,069	0.6	-0.5	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3
利子割交付金	80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3	35,597	0.0	-48.2	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	-12.0
配当割交付金	255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6	116,357	0.1	-40.4	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	-24.4
株式等譲渡所得割交付金	142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7	77,518	0.1	-57.5	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	-34.6
地方消費税交付金	3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2	5,336,370	4.1	-10.0	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6
ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3	8,275	0.0	-8.1	7,965	0.0	-3.7	7,499	0.0	-5.9
自動車取得税交付金	124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	-1.5
地方特例交付金	147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2
地方交付税	22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5	20,310,244	15.6	-3.0	20,017,059	15.2	-1.4	19,446,514	15.2	-2.9
交通安全対策特別交付金	68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9	74,297	0.1	-1.9	72,942	0.1	-1.8	66,670	0.1	-8.6
分担金及び負担金	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0
使用料及び手数料	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	-1.0	2,695,634	2.1	1.1
国庫支出金	27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7	25,344,147	19.5	-8.9	24,887,506	18.9	-1.8	24,121,484	18.9	-3.1
県支出金	7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	-0.3	10,076,622	7.9	0.8
財産収入	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	-47.9	636,336	0.5	57.1
寄附金	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	-46.3	629,560	0.5	-45.5
繰入金	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	-20.6	2,348,508	1.8	-21.1
繰越金	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2	1,544,275	1.2	-3.4	1,364,599	1.0	-11.6	1,113,024	0.9	-18.4
諸収入	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7	4,124,252	3.2	-14.7	4,017,596	3.0	-2.6	3,715,531	2.9	-7.5
市債	16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6	10,287,705	7.9	-56.7	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	-20.6
歳入合計	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2	129,983,580	100.0	-9.9	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	-3.2

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率	
自主財源	市税	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4
	分担金及び負担金	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0
	使用料及び手数料	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	-1.0	2,695,634	2.1	1.1
	財産収入	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	-47.9	636,336	0.5	57.1
	寄附金	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	-46.3	629,560	0.5	-45.5
	繰入金	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	-20.6	2,348,508	1.8	-21.1
	繰越金	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2	1,544,275	1.2	-3.4	1,364,599	1.0	-11.6	1,113,024	0.9	-18.4
	諸収入	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7	4,124,252	3.2	-14.7	4,017,596	3.0	-2.6	3,715,531	2.9	-7.5
	小 計	56,812,186	41.8	8.5	54,544,242	37.8	-4.0	57,045,790	43.9	4.6	55,256,759	41.9	-3.1	55,256,930	43.3	0.0
依存財源	地方譲与税	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6	5.4	826,069	0.6	-0.5	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3
	利子割交付金	80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3	35,597	0.0	-48.2	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	-12.0
	配当割交付金	255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6	116,357	0.1	-40.4	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	-24.4
	株式等譲渡所得割交付金	142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7	77,518	0.1	-57.5	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	-34.6
	地方消費税交付金	3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2	5,336,370	4.1	-10.0	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3	8,275	0.0	-8.1	7,965	0.0	-3.7	7,499	0.0	-5.9
	自動車取得税交付金	124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	-1.5
	地方特例交付金	147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2
	地方交付税	22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5	20,310,244	15.6	-3.0	20,017,059	15.2	-1.4	19,446,514	15.2	-2.9
	交通安全対策特別交付金	68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9	74,297	0.1	-1.9	72,942	0.1	-1.8	66,670	0.1	-8.6
	国庫支出金	27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7	25,344,147	19.5	-8.9	24,887,506	18.9	-1.8	24,121,484	18.9	-3.1
	県支出金	7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	-0.3	10,076,622	7.9	0.8
市債	16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6	10,287,705	7.9	-56.7	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	-20.6	
小 計	79,089,903	58.2	2.2	89,795,389	62.2	13.5	72,937,790	56.1	-18.8	76,507,283	58.1	4.9	72,295,276	56.7	-5.5	
合 計	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2	129,983,580	100.0	-9.9	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	-3.2	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
1. 議会費	674,206	0.5	0.6	703,241	0.5	4.3	663,672	0.5	-5.6	740,975	0.6	11.6	647,505	0.5	-12.6
2. 総務費	10,837,321	8.1	-27.5	12,218,433	8.6	12.7	12,808,710	10.0	4.8	11,478,203	8.8	-10.4	11,456,055	9.1	-0.2
3. 民生費	52,137,399	38.8	8.4	54,763,409	38.3	5.0	57,256,778	44.5	4.6	56,850,175	43.5	-0.7	57,028,601	45.1	0.3
4. 衛生費	11,654,238	8.7	37.8	17,311,431	12.1	48.5	9,184,734	7.1	-46.9	10,450,371	8.0	13.8	8,466,054	6.7	-19.0
5. 労働費	503,032	0.4	4.6	342,969	0.2	-31.8	338,520	0.3	-1.3	324,212	0.2	-4.2	327,643	0.3	1.1
6. 農林水産業費	2,951,231	2.2	-9.7	3,020,004	2.1	2.3	3,128,892	2.4	3.6	3,750,090	2.9	19.9	3,710,037	2.9	-1.1
7. 商工費	6,308,247	4.7	9.4	5,661,802	4.0	-10.2	4,683,353	3.6	-17.3	5,429,873	4.2	15.9	4,355,342	3.4	-19.8
8. 土木費	12,589,201	9.4	-5.4	12,381,569	8.7	-1.6	9,855,240	7.7	-20.4	10,352,153	7.9	5.0	9,741,961	7.7	-5.9
9. 消防費	2,966,096	2.2	5.4	2,983,117	2.1	0.6	3,340,759	2.6	12.0	3,255,377	2.5	-2.6	3,426,726	2.7	5.3
10. 教育費	20,730,148	15.4	31.2	21,121,390	14.8	1.9	14,367,470	11.2	-32.0	15,198,648	11.6	5.8	14,183,066	11.2	-6.7
11. 災害復旧費	7,683	0.0	-96.8	18,445	0.0	140.1	34,482	0.0	86.9	73,330	0.1	112.7	141,437	0.1	92.9
12. 公債費	12,942,390	9.6	0.5	12,266,700	8.6	-5.2	12,940,540	10.1	5.5	12,741,606	9.8	-1.5	12,842,468	10.2	0.8
13. 諸支出金	2,472	0.0	-20.0	2,846	0.0	15.1	15,831	0.0	456.3	6,005	0.0	-62.1	4,605	0.0	-23.3
歳 出 合 計	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3	128,618,981	100.0	-9.9	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	-3.3

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別(義務的経費とその他経費)>

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率	
義務的経費	人件費	14,491,432	10.8	-2.7	14,364,303	10.1	-0.9	14,822,781	11.5	3.2	14,589,572	11.2	-1.6	15,050,685	11.9	3.2
	扶助費	34,829,631	25.9	6.2	37,045,470	25.9	6.4	38,711,619	30.1	4.5	39,596,142	30.3	2.3	39,508,138	31.3	-0.2
	公債費	12,942,360	9.6	0.8	12,266,700	8.6	-5.2	12,940,539	10.1	5.5	12,741,605	9.8	-1.5	12,842,468	10.2	0.8
	小 計	62,263,423	46.4	2.8	63,676,473	44.6	2.3	66,474,939	51.7	4.4	66,927,319	51.2	0.7	67,401,291	53.4	0.7
その他経費	物件費	15,130,945	11.3	8.9	15,658,941	11.0	3.5	16,780,324	13.0	7.2	16,801,362	12.9	0.1	17,101,416	13.5	1.8
	維持補修費	1,337,956	1.0	9.1	1,443,375	1.0	7.9	1,410,839	1.1	-2.3	1,416,142	1.1	0.4	1,352,789	1.1	-4.5
	補助費等	11,417,057	8.5	12.3	12,879,366	9.0	12.8	12,958,971	10.1	0.6	12,762,861	9.8	-1.5	12,144,620	9.6	-4.8
	積立金	707,190	0.5	-85.3	1,883,275	1.3	166.3	2,211,179	1.7	17.4	1,352,997	1.0	-38.8	1,150,385	0.9	-15.0
	投資及び出資金	108,180	0.1	8.4	166,176	0.1	53.6	224,138	0.2	34.9	256,103	0.2	14.3	223,237	0.2	-12.8
	貸付金	4,767,986	3.6	16.2	3,583,960	2.5	-24.8	2,929,400	2.3	-18.3	2,723,000	2.1	-7.0	2,326,900	1.8	-14.5
	繰出金	11,108,261	8.3	-3.1	11,879,518	8.3	6.9	12,534,557	9.7	5.5	11,597,825	8.9	-7.5	11,631,712	9.2	0.3
	普通建設事業費	27,454,983	20.4	36.2	31,593,111	22.1	15.1	13,049,457	10.1	-58.7	16,657,621	12.7	27.6	12,158,550	9.6	-27.0
	災害復旧費	7,683	0.0	-97.0	31,161	0.0	305.6	45,177	0.0	45.0	155,788	0.1	244.8	840,600	0.7	439.6
小 計	72,040,241	53.6	8.9	79,118,883	55.4	9.8	62,144,042	48.3	-21.5	63,723,699	48.8	2.5	58,930,209	46.6	-7.5	
歳 出 合 計	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3	128,618,981	100.0	-9.9	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	-3.3	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 歳 入 総 額	135,902,089	144,339,631	129,983,580	131,764,042	127,552,206
2 歳 出 総 額	134,303,664	142,795,356	128,618,981	130,651,018	126,331,500
3 歳 入 歳 出 差 引 額	1,598,425	1,544,275	1,364,599	1,113,024	1,220,706
4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	370,941	162,530	234,007	47,787
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	325,730	441,643	276,660	196,033
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額		1,277	1,600	
	計	696,671	605,450	512,267	243,820
5 実 質 収 支 額	901,754	938,825	852,332	869,204	823,008
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額					